

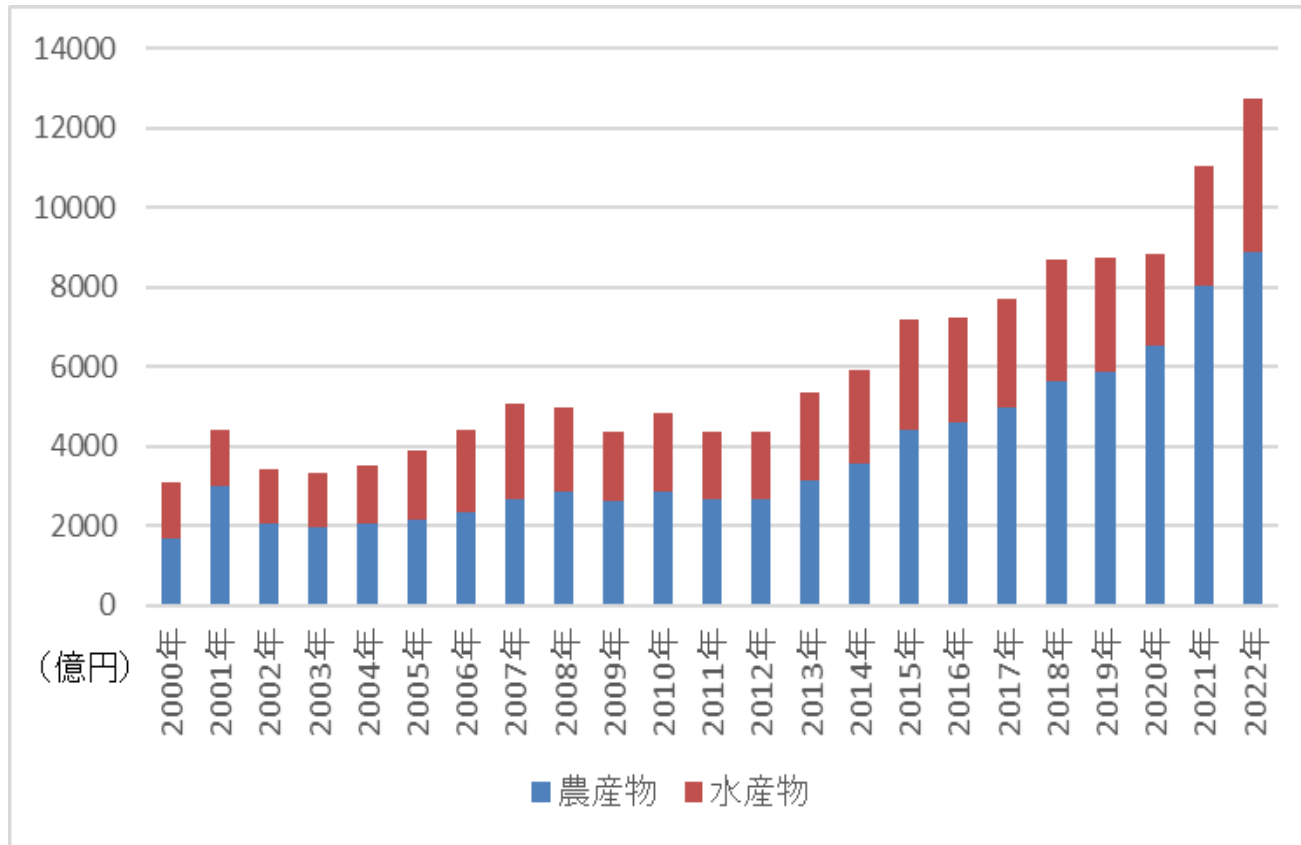
日本の農水産物輸出

訪日外国人の飲食消費と
海外の日本食レストランの増加

・ 南山大学 寶多康弘研究会

農水産物の輸出

日本の農水産物輸出額



農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績(2022)」より筆者作成

輸出上位3ヶ国(2022年)

- 1位 中国 2,783億円
- 2位 香港 2,086億円
- 3位 アメリカ 1,939億円

輸出上位3品目(2022年)

- 1位 アルコール飲料 1,392億円
- 2位 ホタテ貝(冷凍・冷蔵) 911億円
- 3位 アメリカ 1,939億円

輸出増加の背景

訪日外国人

2000年 4,757,146人



2019年 31,882,049人

約6.7倍

海外の日本食レストラン

2006年 2.4万店



2021年 15.9万店

約6.6倍

分析の目的

日本の農水産物輸出の促進・阻害
要因を明らかにする



輸出をさらに拡大させるための政
策を提言する

分析結果

訪日外国人の国内での飲食費
→ **正**に有意

海外における
日本食レストランの数
→ **正**に有意

先行研究

村石(2020)「日本の農産物輸出に関する計量分析」

作山(2022)「日本の農林水産物輸出額の決定要因-輸出関数と重力モデルの推計による実証分析」

共通点

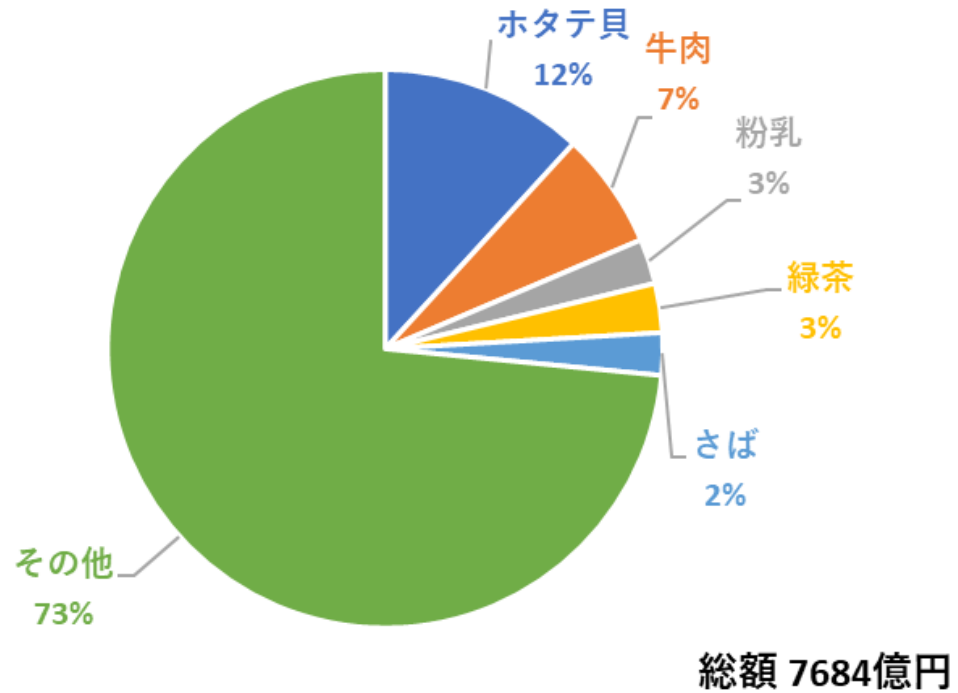
- ・名目GDP
- ・首都間距離
- ・農産品関税率
- ・RTAダミー

相違点

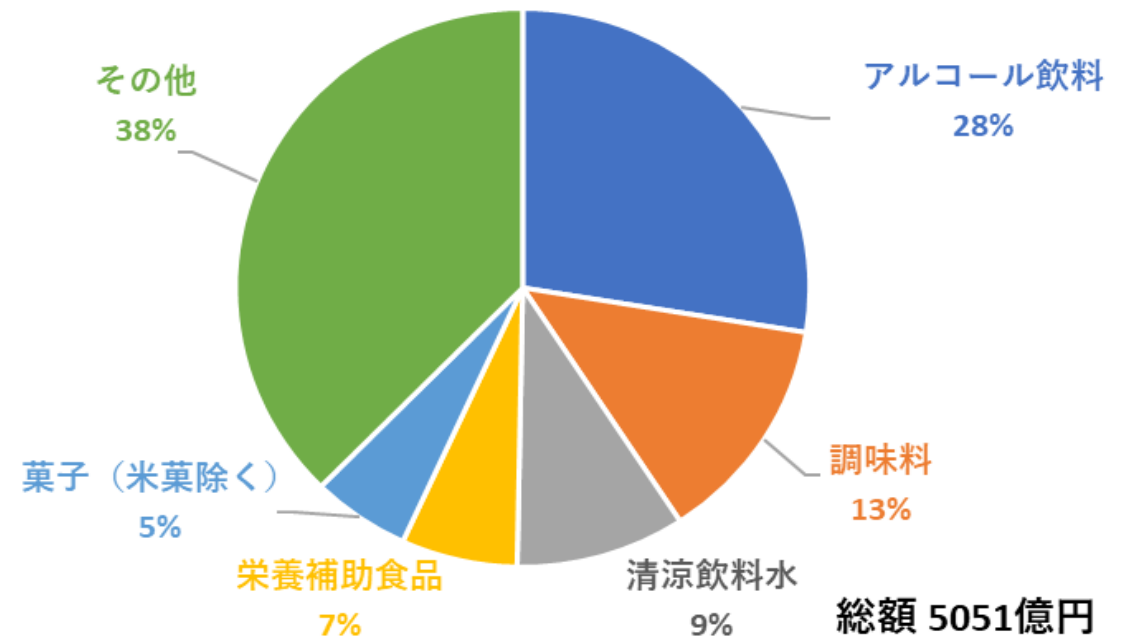
- ・農水産物(生鮮食品、加工食品)
- ・実質実効為替レート
- ・飲食費支出
- ・日本食レストラン数
- ・東日本大震災ダミー

農水産物品一目別

生鮮食品の内訳



加工食品の内訳



農林水産省「2022年農林水産物・食品の輸出実績(品目別)」(2022)より筆者作成

外国人の日本食消費の増加

訪日外国人の飲食費支出の増加

訪日外国人旅行者一人当たり旅行支出額の増加

2013年136,693円

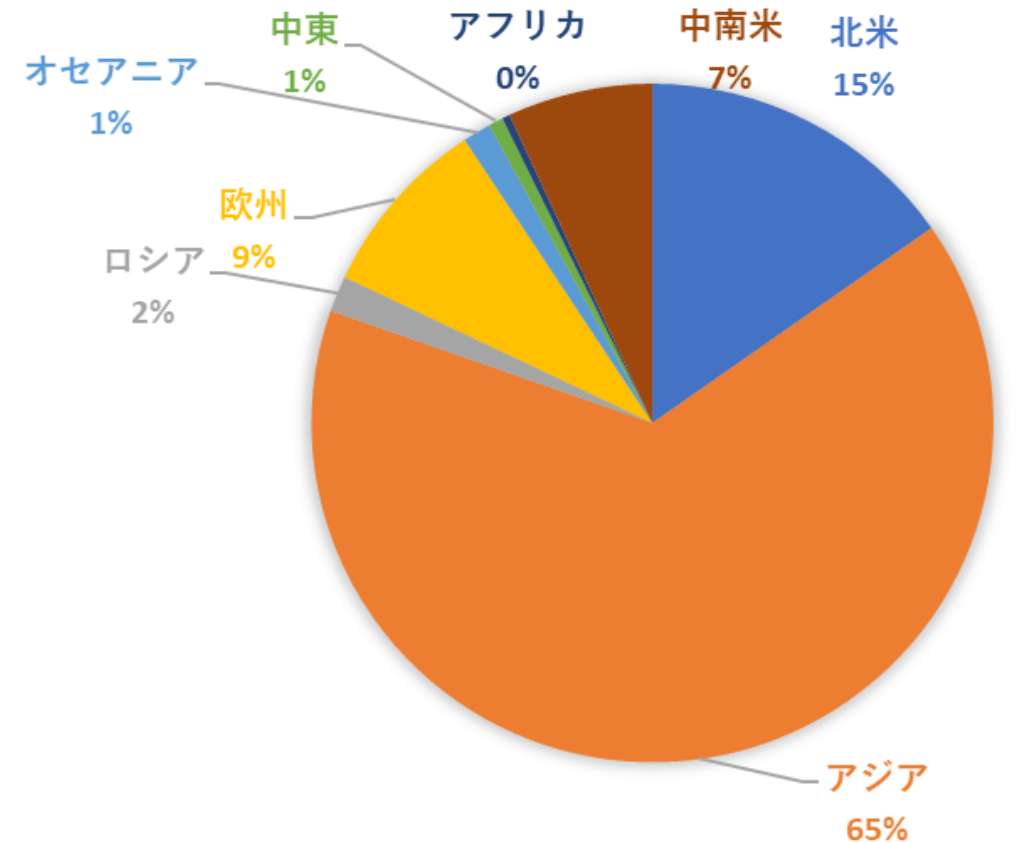
2019年158,531円

飲食費支出割合

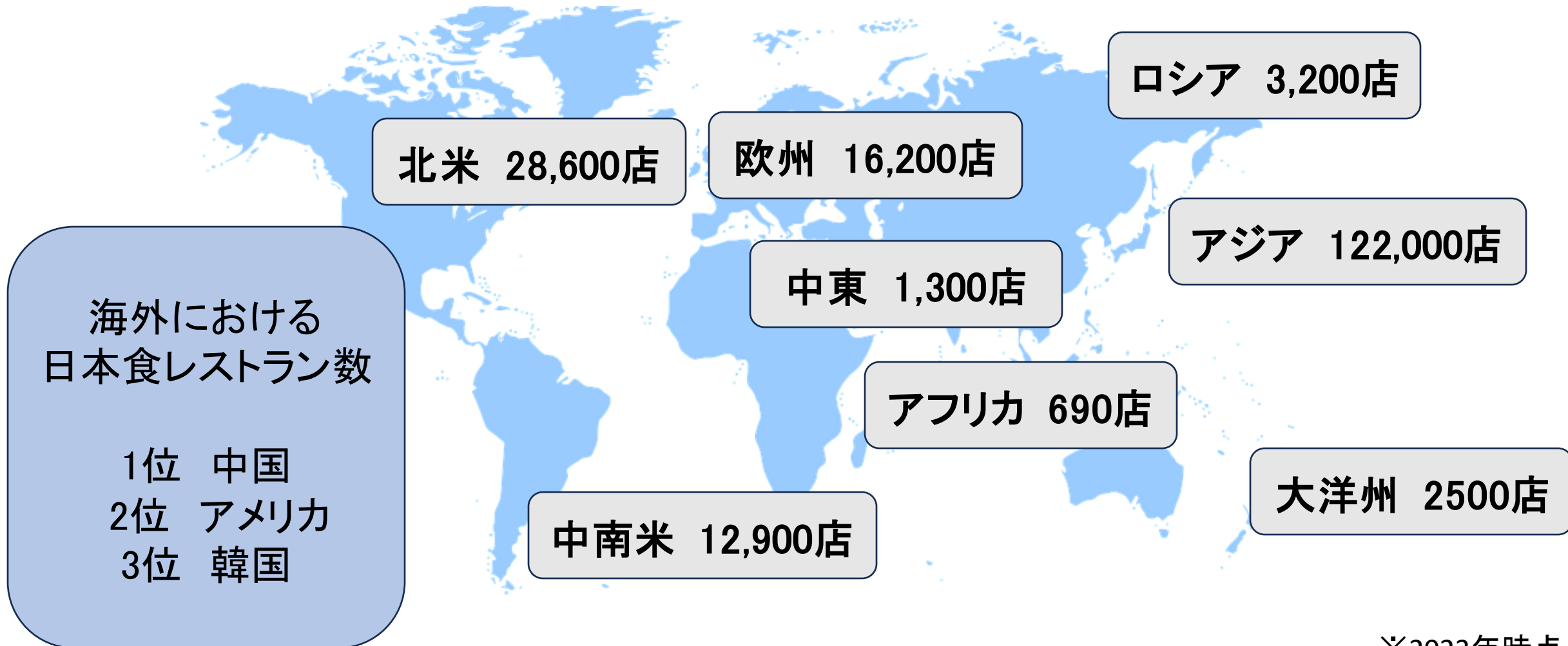
2013年20.5%

2019年21.9%

海外にある日本食レストランの増加



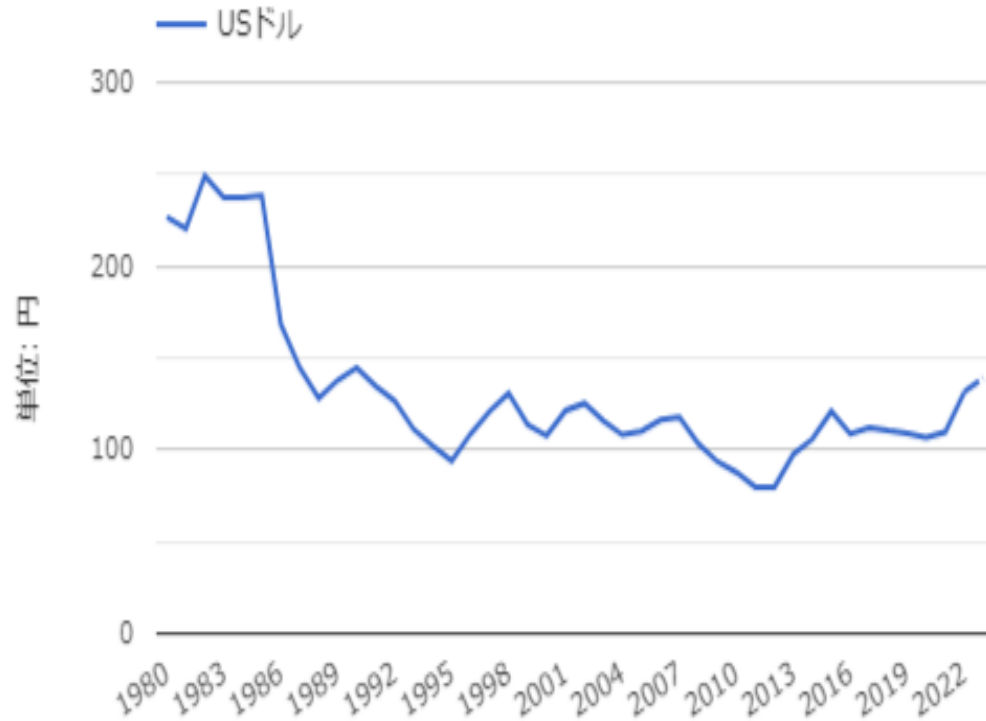
海外にある日本食レストラン



※2023年時点

実質実効為替レート/経済連携協定

実質実効為替レート



IMF Data 「USドル/円の為替レートの推移(1980~2023年)」世界経済のネタ帳作成

日本の発効・署名済みEPA

2002年11月	日・シンガポールEPA発効
2005年4月	日・メキシコEPA発効
2006年7月	日・マレーシアEPA発効
2007年9月	日・チリEPA発効
2007年11月	日・タイEPA発効
2008年7月	日・インドネシアEPA発効
2008年7月	日・ブルネイEPA発効
2008年12月から順次発効	日・ASEAN EPA発効
2008年12月	日・フィリピンEPA発効
2009年9月	日・スイスEPA発効
2009年10月	日・ベトナムEPA発効
2011年8月	日・インドEPA発効
2012年3月	日・ペルーEPA発効
2015年1月	日・オーストラリアEPA発効
2016年6月	日・モンゴルEPA発効
2016年2月署名、日本は2017年1月締結	TPP12 (環太平洋パートナーシップ)
2018年12月	TPP11 (包括的・先進的TPP協定)
2019年2月	日・EU EPA発効
2020年1月	日米貿易協定・日米デジタル協定
2021年1月	日・英EPA発効
2022年1月	地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定

外務省「我が国の経済連携協定(EPA/FTA)等の取組」

仮説

日本の農水産物輸出は**外国人による日本食消費**によって増加する

外国人による日本食消費

- 訪日外国人の日本食消費

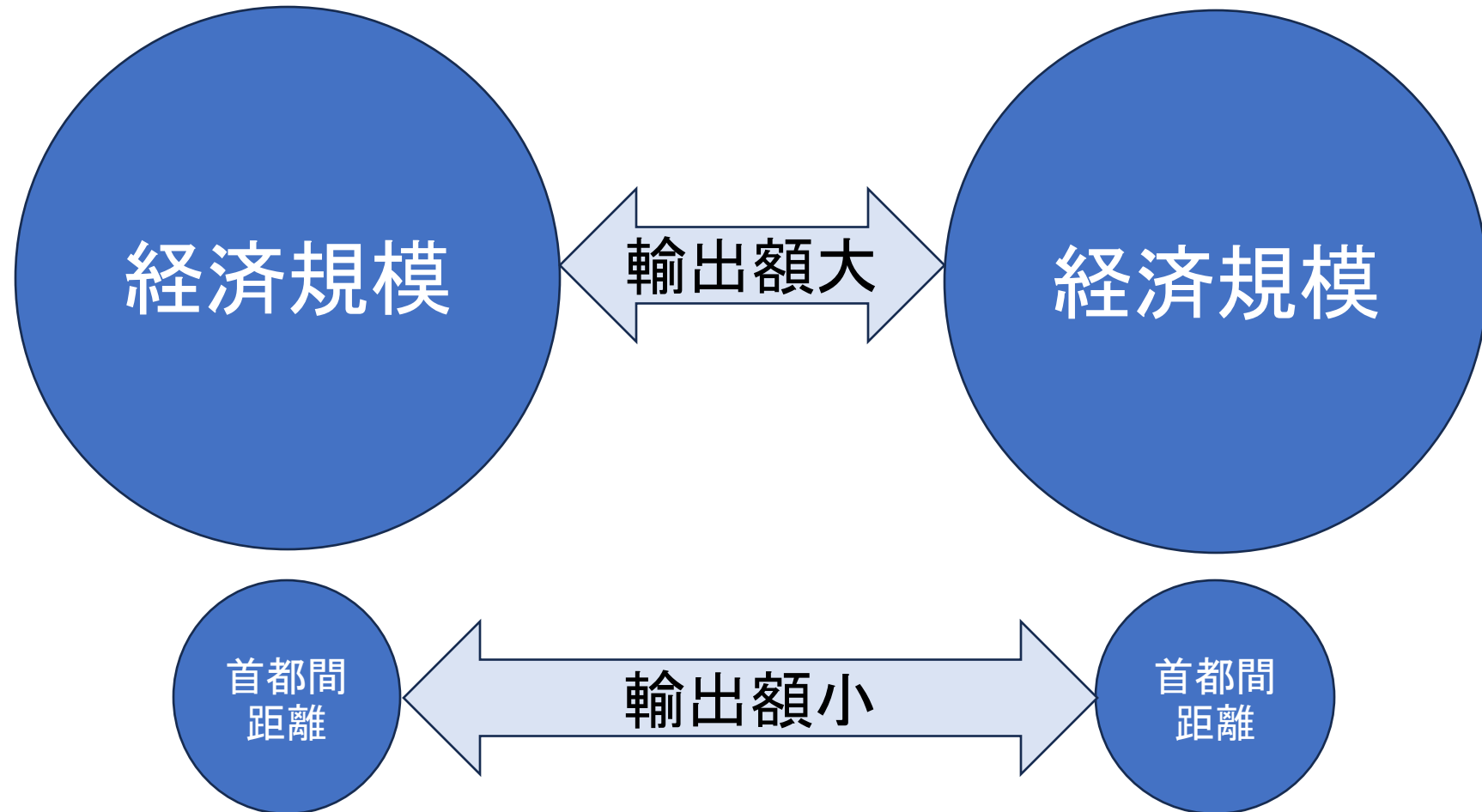
国内での消費→生成食品の輸出拡大

- 海外にある日本食レストランでの日本食消費

海外での消費→加工食品の輸出拡大

重力モデル

貿易額の大小は
経済規模・首都
間距離に影響さ
れる



重力モデルによる分析

	変数		予想	データの出所
被説明変数	EXf	生成食品輸出額		農林水産省 (単位：100万円)
	EXp	加工食品輸出額		
説明変数	GDP	名目GDP	正	国連統計部 (単位：億ドル)
	Dist	首都間距離	負	CEPII (単位：km)
	RER	実質実効為替レート	負	日本銀行 (2020年=100)
	T	農産品平均実行関税率	負	WTO (単位：%)
	FB	訪日外国人の一日飲食費支出	正	観光庁 (単位：円/人)

重力モデルによる分析(続き)

被説明変数	変数		予想	データの出所
	JR	海外にある日本食レストラン	正	農林水産省(単位:万店)
	DRTA	RTAダミー	正	外務省 日本と地域貿易協定を結んでいる国を1結んでいない国を0とするダミー変数
	DEQ	東日本大震災ダミー	負	外務省 東日本大震災後輸入規制をしている国を1規制緩和した国を0とするダミー変数

生鮮食品と加工食品

生鮮食品:加工食品以外の飲食料品JAS法「生鮮食品品質表示基準第2条」

加工食品:製造または加工された飲食料のうち「加工食品品質表示委第2条」

	用語	定義
生鮮食品	調整	一定の作為は与えるが、加工には至らないもの
	選別	一定の基準によって仕分け、分類すること
加工食品	製造	その原料として使用したもののものとは、本質的に異なる新たなものを作り出すこと
	加工	あるものを材料として、その本質は保持させつつ新しい属性を付加すること

分析期間: 2013年、2015年、2017年、2019年

分析対象: 北米—アメリカ・カナダ

アジア—香港・中国・台湾・韓国・ベトナム・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・インドネシア

欧州—フランス・ドイツ・イギリス

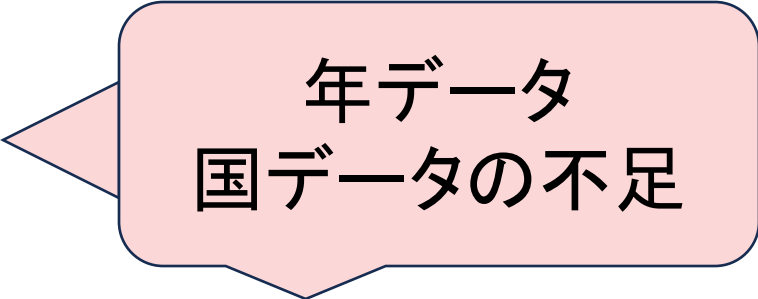
オセアニア—オーストラリア

分析期間: 2013年—2019年

分析対象: タイ、アメリカ

分析期間: 2013年、2015年

分析対象: 中国・アメリカ・台湾・韓国・タイ・オーストラリア・カナダ・マレーシア・フランス・イギリス



年データ
国データの不足

推定式

$\ln(\text{Exp})$

生鮮食品輸出額

$\ln(\text{Exf})$

加工食品輸出額

=

$$\alpha_0 + \alpha_1 \ln(\text{GDP}_{it}) + \alpha_2 \ln(\text{Dist}_{it}) + \alpha_3 \ln(\text{RE}_{it}) + \alpha_4 (T_{it}) + \alpha_5$$

名目GDP

首都間
距離

実質実効為
替レート

農産品平
均実行関
税率

$$\ln(\text{FBit}) + \alpha_6 \ln(\text{JR}_{it}) + \text{DRTA}_{it} + \text{DEQ}_{it} + \varepsilon_{it}$$

訪日外国人
の一日の飲
食費支出

海外にある
日本食レス
トラン数

RTAダミー

東日本大
震災ダミー

分析結果

生
鮮

正に有意 名目GDP

負に有意 首都間距離

加
工

正に有意 名目GDP

訪日外国人の飲食費支出

海外にある日本食レストラン数

負に有意 首都間距離

実質実効為替レート

考察

外国人による日本食消費の増加

- 訪日時の飲食
- 海外にある日本食レストランでの飲食



輸出の促進

- 加工食品—促進される
- 生鮮食品—促進されない
(鮮度・状態を保ちにくい流通される場所が限られる)

タイアメリカデータ

正に有意

名目GDP

負に有意

実質実効為替レート

生
鮮

正に有意

名目GDP

海外の日本食レストラン数

東日本大震災ダミー

国ダミー

加
工

国別データ

正に有意

海外の日本食レストラン数

RTAダミー

正に有意

訪日外国人の飲食費支出

海外にある日本食レストラン数

RTAダミー

政策提言

○分析から明らかになったこと

訪日外国人の飲食費支出の増加は加工食品の輸出を**促進**させる
海外の日本食レストランが増加すれば加工食品の輸出は**促進**される

○政策提言

訪日外国人の飲食費支出を増加させる政策

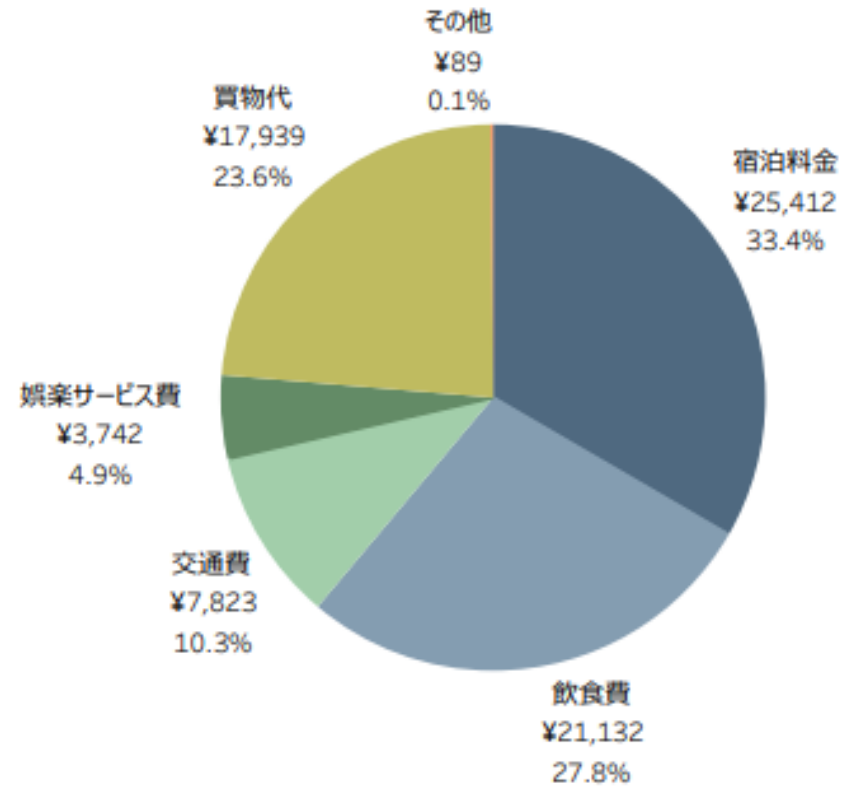
→クーポン配布

海外の日本食レストランを増やすための政策

→ワーキング・ホリデー利用者へ日本食レストラン求人情報提供

一人当たり旅行消費額

1人当たり旅行消費額

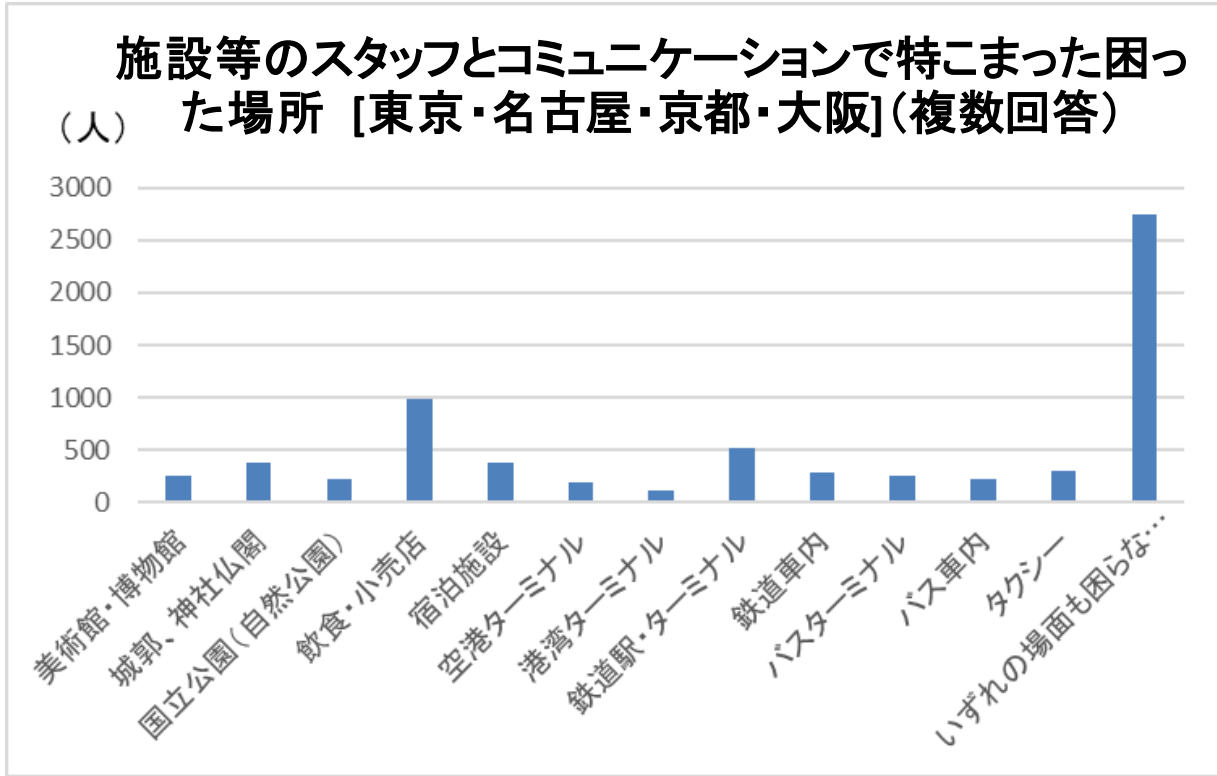


旅行消費額の約30%が飲食費

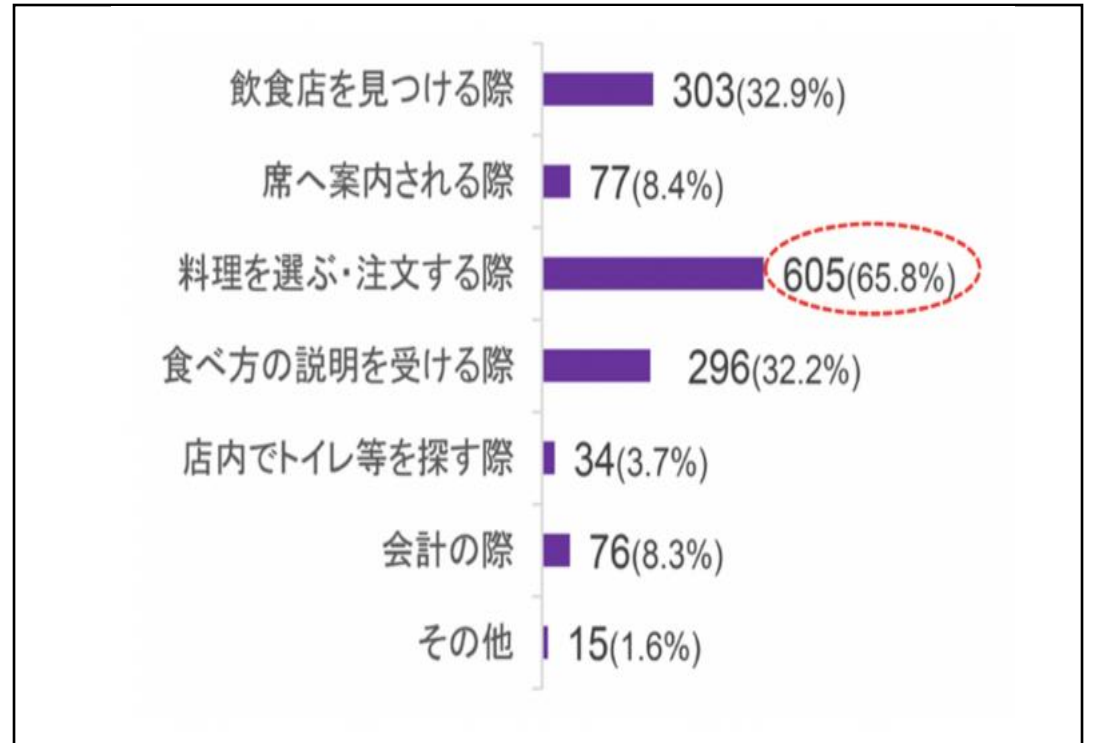


飲食費を増加させることはインバウンド消費拡大にもつながる

< 受入環境整備 >



訪日外国人が飲食店でコミュニケーションに困った場面



観光庁「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート(平成29年度)」より引用

訪日外国人の受け入れ環境が整備されていない

政策提言1 **クーポン配布**

対象店舗	個人経営の飲食店
対象地域	埼玉県ほか外国人の飲食費単価のたかい高い地域
クーポン内容	ランチ：2000円以上で5%off ディナー：3000円以上で5%off
配布方法	オンライン上での配布
受入環境整備	<ul style="list-style-type: none">・外国人対応マニュアル配布・メニューの多言語化

〈対象店舗〉 個人経営の飲食店

〈対象地域〉 埼玉県ほか外国人の飲食消費単価の高い地域

待ち時間の長さ
チェーン店 < 個人経営店

コストパフォーマンス
チェーン店 > 個人経営店

客単価
チェーン店 < 個人経営店

対象地域	飲食消費単価
埼玉県	2.2
東京都	2.1
沖縄県	2.1
北海道	2.0

〈クーポン内容〉

- ・ランチ：2000円以上で5%off
- ・ディナー：3000円以上で5%off

ランチ代 + ディナー代

=

飲食費支出

〈現在の想定額〉

約1500円 + 約2500円

=

約4000円

〈クーポン使用时〉

1900円以上 + 2850円以上

=

4750円以上

現在の施策

施策①

海外の日本食イメージ向上

農林水産省
「海外における日本料理調理技能認定制度」

施策②

日本食材輸出サポート

農林水産省
「海外外食事業者向けマッチング事業」

施策③

人材育成

農林水産省
「日本食・食文化普及人材育成支援協議会」

施策④

日本食レストラン紹介

- ・日本食レストラン紹介パンフレットの作成
- ・ホームページで国、地域別の日本食レストラン、日本食材取扱いレストランを検索可能にしている

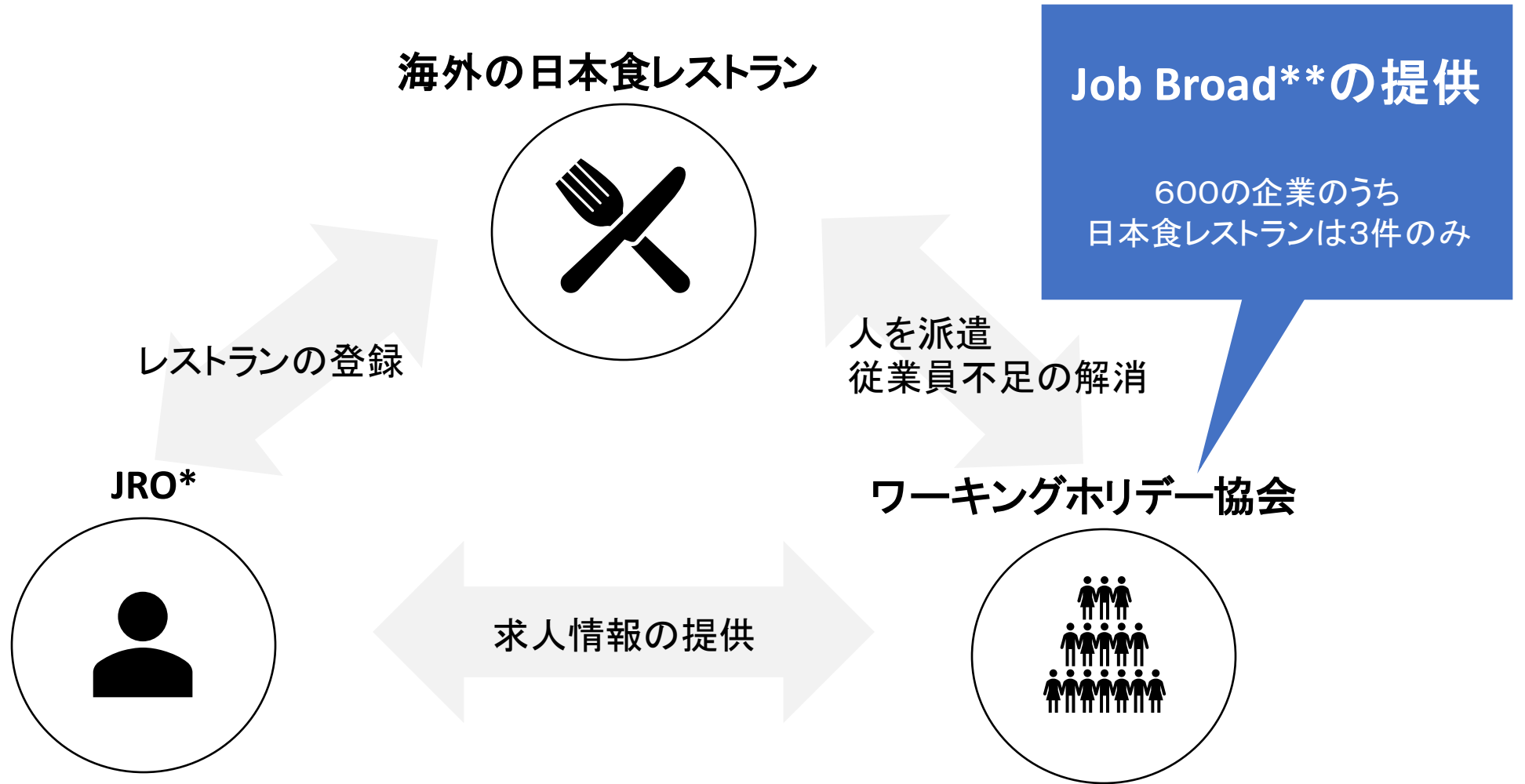


人材確保が不十分である

ワーキング・ホリデーとは

- 相手国・地域に移住する相手国・地域の国民・住民であること
- 一定期間相手国・地域において主として休暇を過ごす意図を有すること
- 査証申請時の年齢が18歳以上30歳以下であること(オーストラリア、カナダ、韓国及びアイルランドとの間では18歳以上25歳以下ですが、各々の政府当局が認める場合は18歳以上30歳以下まで申請可能です。また、アイスランドとの間では18歳以上26歳以下の方が申請可能です。)
- 子又は被扶養者を同伴しないこと
- 有効な旅券と帰りの切符(又は切符を購入するための資金)を所持すること
- 健康であること
- 以前にワーキング・ホリデー査証を発給されたことがないこと

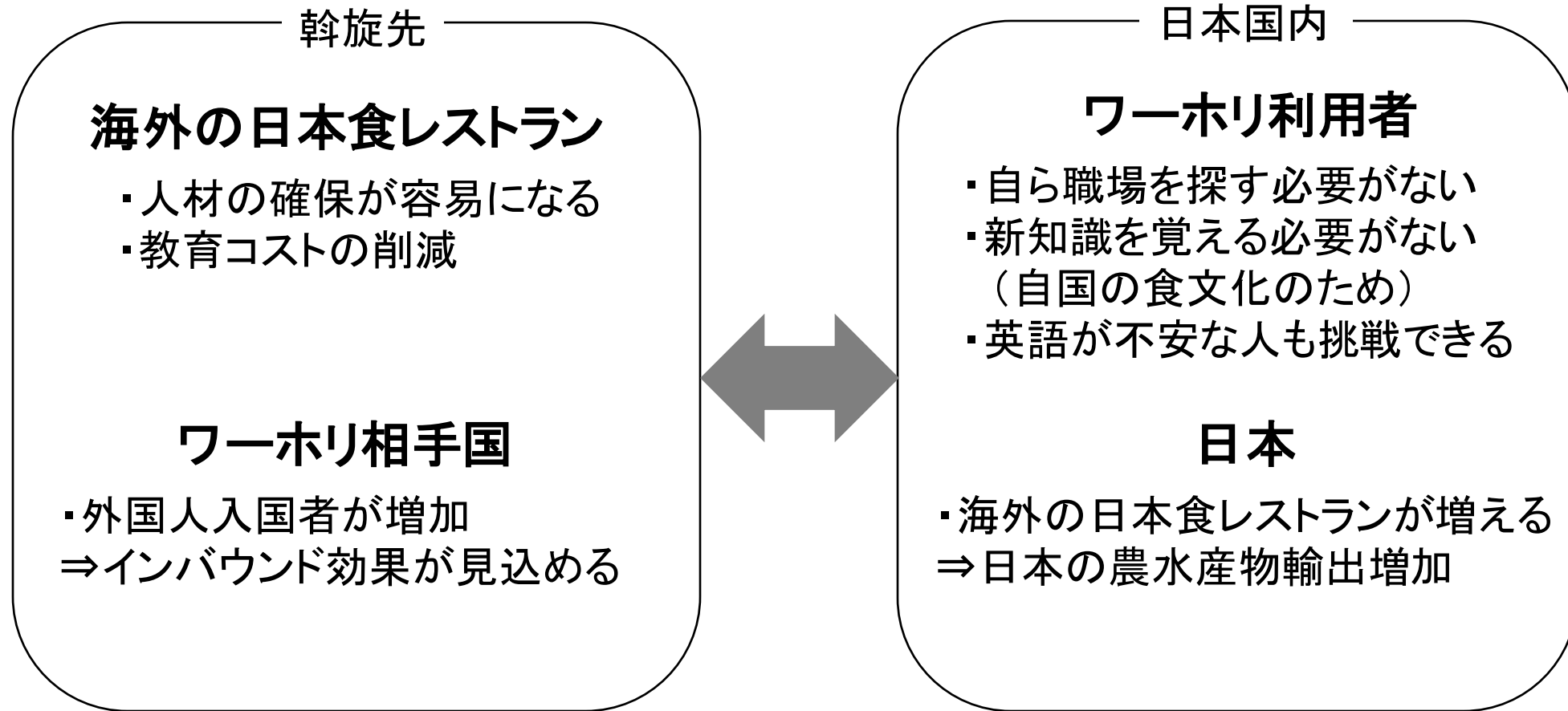
政策提言2 ワーキング・ホリデー



JRO*: 特定非営利活動法人 日本食レストラン海外普及推進機構
日本国外での日本食レストランを募集し飲食店登録を行っている

Job Broad**: 掲載料無料のお仕事掲示板

ワーキング・ホリデーを行う必要性



日本・幹旋先双方に利点がある

まとめ

農水産業の衰退している
近年農水産物の輸出は増加傾向にある

外国人の日本食消費の増加→日本の農水産物輸出は増加される

訪日外国人の飲食費支出増加・海外の日本食レストランの増加
→輸出の拡大可能性◎

今後の課題

分析においてデータが不十分で日本の輸出の全貌を説明できたわけではない

参考文献

主要参考文献

海外日本食レストラン推奨有職者会議「日本食レストラン推奨計画」農林水産省HP

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/easia/e_sesaku/japanese_food/kaigi/03/pdf/proposal.pdf

最終閲覧日:2023年11月10日)

外務相(更新日:2023年8月)「東京電力福島第一原発事故を受けた諸外国・地域の輸出規制(現状)」

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100363969.pdf> 最終閲覧日:2023年10月27日)

加藤和徳「農林水産物輸出の現状と方向性～海外の農産物輸出国とのデータ比較から～」

(https://www.fir.co.jp/fs_bk/201407/02-07.pdf 最終閲覧日:2023年11月10日)

国土交通省観光庁(更新日:2022年10月28日)「インバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージについて」国土交通省観光庁HP

(https://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000488.html 最終閲覧日:2023年8月26日)

国土交通省観光庁『令和元年度「訪日外国人の国内旅行における受け入れ環境整備に関するアンケート」調査結果』観光庁HP

(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001333861.pdf> 最終閲覧日:2023年11月10日)

参考文献

齋藤勝宏・島田大器(2014)「日本の農林水産輸出の潜在可能性についてーグラビティモデルによる分析ー」『日本農業経済学論文集』218－222(<https://www.aesjapan.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/01/ronbunshu2014.pdf> 最終閲覧日:2023年9月2日)

作山巧(2022)「日本の農林水産物輸出額の決定要因ー輸出関数と重力モデルの推計による実証分析ー」日本国際経済学会第81回大会

消費者庁「早わかり食品表示ガイド〈事業者向け〉～食品表示基準に基づく表示～」(2023年5月)消費者庁HP

(https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/pamphlets/assets/food_labeling_cms202_230324_02.pdf 最終閲覧日:2023年10月27日)

世界経済のネタ帳「USドル・円の為替レートの推移(1980～2023年)」出典 IMF Data(https://ecodb.net/exec/trans_exchange.php?type=EXCHANGE&b=JPY&c1=USD&ym=Y&s=&e= データ取得日2023年11月10日)

日本商工会議所(更新日:2023年2月7日)

(<https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2023/0207101100.html> 最終閲覧日:2023年11月10日)

参考文献

日本食・食文化普及人材育成支援協議会「令和4年度研修プログラム概要」農林水産省HP
(https://tow.co.jp/program/pdf/program_jp_2022.pdf 最終閲覧日:2023年11月10日)

日本政府観光局(更新日:2023年9月2日)「訪日外客統計」日本政府観光局HP
(<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/> 最終閲覧日:2023年8月26日)

農林水産省(更新日:2015年8月)「海外における日本食レストランの数」農林水産省HP
(<https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/service/pdf/150828-01.pdf> 最終閲覧日:2023年10月27日)

農林水産省(更新日:2019年8月22日)「海外における日本食レストランの現状について」農林水産省HP
(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/easia/e_sesaku/japanese_food/kaigi/01/pdf/data3.pdf 最終閲覧日:2023年8月26日)

農林水産省「漁業産出額」(https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou_seigaku/ 最終閲覧日:2023年11月10日)

農林水産省「生産農業所得合計」(https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/ 最終閲覧日:2023年11月10日)

参考文献

農林水産省(2013年6月)「日本食・食文化の海外普及について 食品産業局食品小売りサービス課外食産業課」農林水産省HP

(<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/pdf/20130620.pdf> 最終閲覧日:2023年10月27日)

農林水産省「日本食・食文化の海外発信」農林水産省HP

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/160328_shokub.html 最終閲覧日:2023年11月10日)

農林水産省「日本の飲食店に対する訪日外国人旅行者の評価」農林水産省HP

(<https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/attach/pdf/index-54.pdf> 最終閲覧日:2023年11月10日)

農林水産省「平成30年度食によるインバウンド対応推進委託事業(お土産市場行動調査事業)報告書」農林水産省HP

(index-55.pdf (maff.go.jp) 最終閲覧日:2023年11月10日)

農林水産省(更新日:2023年4月11日)「輸出累年実績」農林水産省HP

(https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_boeki_tokei/ex_ruinen.html 最終閲覧日:2023年8月26日)

参考文献

農林水産省(更新日:2017年)「和食に対する世界からの注目」農林水産省HP

(https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/wasyoku_unesco5/data.html 最終閲覧日:2023年10月27日)

農林水産省(更新日:2019年)

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/attach/pdf/160328_shokub-13.pdf 最終閲覧日:2023年9月22日)

村石一駿、山本和博、胡柏(2020)「日本の農産物輸出に関する計量分析」愛媛大学農学部紀要65号:19-26

GLOBAL NOTE「一人当たり名目GDP」出典:IMF(<https://www.globalnote.jp/post-1339.html> データ取得日:2023年11月10日)

JRO(特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構)HP

(<http://jronet.org/> 最終閲覧日:2023年11月10日)

JETRO(更新日:2023年9月2日)「海外における日本食材サポーター一店認定制度」JETRO HP

(<https://www.jetro.go.jp/agriportal/supporter/> 最終閲覧日:2023年8月26日)

参考文献

引用文献

外務省(更新日:2023年8月1日)「ワーキング・ホリデー制度」外務省HP

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/working_h.html 最終閲覧日:2023年10月27日)

国土交通省観光庁『令和元年度「訪日外国人の国内旅行における受け入れ環境整備に関するアンケート」調査結果』観光庁HP

(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001333861.pdf> 最終閲覧日:2023年11月10日)

世界経済のネタ帳「USドル・円の為替レートの推移(1980~2023年)」出典IMF Data(https://ecodb.net/exec/trans_exchange.php?type=EXCHANGE&b=JPY&c1=USD&ym=Y&s=&e= データ取得日2023年11月10日)

内閣府「令和2年版高齢社会白書」(<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/index.html> 最終閲覧日:2023年11月10日)

日本貿易復興機関(JETRO)(更新日:2022年3月25日)「平成30年度米国における日本食レストラン動向調査(2018年12月)」JETRO HP

(<https://www.jetro.go.jp/ext/images/Reports/02/2018/c928ae49736af7f3/us-report-201812r2.pdf> 最終閲覧日:2023年8月26日)

GLOBAL NOTE「一人当たり名目GDP」出典:IMF(<https://www.globalnote.jp/post-1339.html> データ取得日:2023年11月10日)

参考文献

データ出典

国土交通省観光庁(更新日:2023年7月19日)「訪日外国人消費動向調査」国土交通省観光庁HP
(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html> 最終閲覧日:2023年8月26日)

日本銀行「実効為替レート」日本銀行HP

(<https://www.boj.or.jp/statistics/market/forex/jikko/index.htm> 最終閲覧日:2023年11月10日)

(<https://www.boj.or.jp/statistics/market/forex/jikko/index.htm> 最終閲覧日:2023年11月10日)

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/attach/pdf/160328_shokub-13.pdf データ取得日:2023年8月26日)

農林水産省「日本の飲食店に対する訪日外国人旅行者の評価」

(<https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/attach/pdf/index-54.pdf> 最終閲覧日:2023年11月10日)

農林水産省(更新日:2023年7月7日)「農業構造動態調査結果」農林水産省HP

(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukou/> 最終閲覧日:2023年8月26日)

参考文献

農林水産省(更新日:2023年8月4日)「農林水産物輸出入情報・概況」農林水産省HP

(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/index.html> 最終閲覧日:2023年8月26日)

農林水産省「農林水産物輸出入統計」e-Stat

(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500100&tstat=000001018079&cycle=7&tclass1=000001164294&cycle_facet=tclass1&tclass2val=0 最終閲覧日:2023年9月27日)

BIS HP

(<https://www.bis.org/> 最終閲覧日:2023年10月31日)

農林水産省「海外における日本食レストランの数」(更新日:2021年9月30日)農林水産省HP

CEPII RESEARCH AND EXPERISE ON THE WORLD ECONOMY

(www.cepii.fr/CEPII/en/bdd_modele/bdd_modele_item.asp?id=8 最終閲覧日:2023年9月28日)

United Nation (更新日:8月26日)“Basic Data Selection” United Nation HP

(<https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic> 最終閲覧日:2023年8月26日)

WTO(更新日:2019年8月23日)“World Tariff Profiles” WTO HP

(https://www.wto.org/english/res_e/reser_e/tariff_profiles_e.htm 最終閲覧日2023年8月26日)